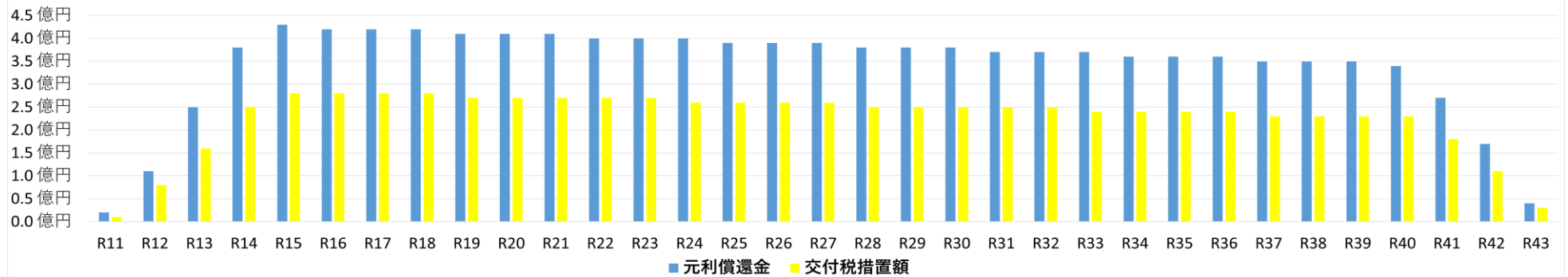


新庁舎・公共施設等整備に係る市債償還シミュレーション（令和6年11月基本構想時点）

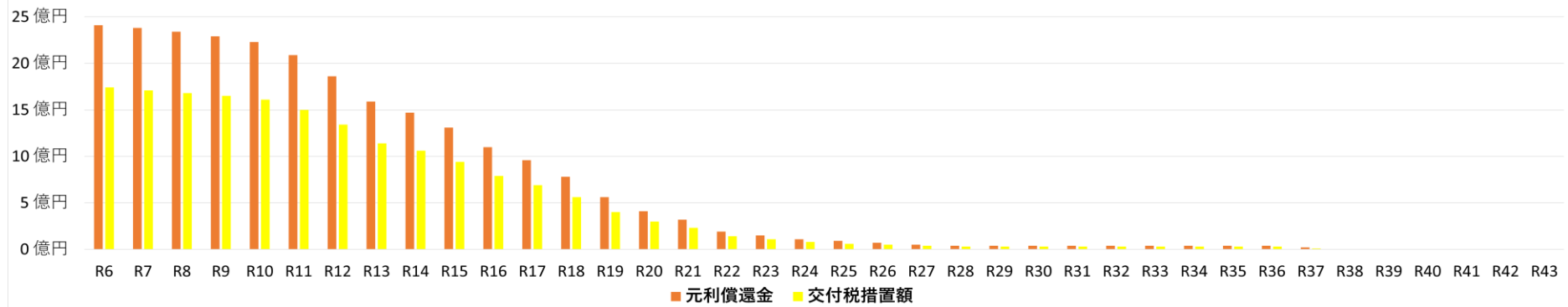


■条件設定

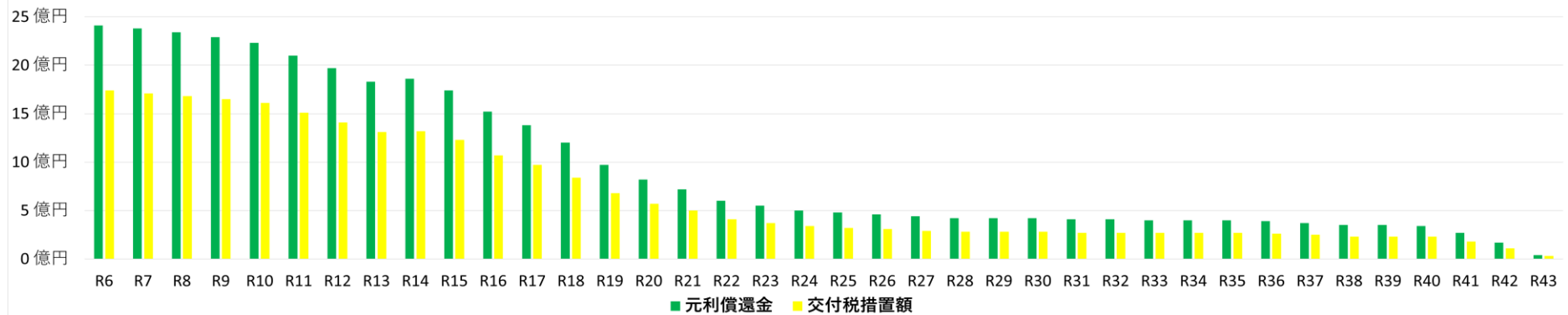
- ・概算工事費を138億円と仮定し、令和10～12年度の3ヶ年で合併特例債50億円、緊急防災・減災事業債30億円、公共施設等適正管理推進事業債17億円を借り入れるものとして試算（令和6年11月時点の地方債・交付税制度が延長されるものとして試算）
- ・償還期間は30年（うち元金据置1年）、償還方法は元金均等償還、利率は1.0%（令和5年度債借入時実績）で試算
- ・元利償還金に対する交付税措置率は合併特例債及び緊急防災・減災事業債70%、公共施設等適正管理推進事業債50%で算定

令和6年度までの借入分に係る市債償還シミュレーション（令和6年11月時点）

①新庁舎・公共施設等整備に係る市債償還シミュレーションを含まない場合



②新庁舎・公共施設等整備に係る市債償還シミュレーションを含む場合



■条件設定

①の条件

- ・一般会計における令和5年度までの既借入分及び令和6年度借入予定分の償還額で試算
- ・令和6年度借入予定分の償還方法は元金均等償還で試算
- ・元利償還金に対する交付税措置率は72%で試算（令和6年度末地方債予定残高に対する理論上の交付税算入割合）

②の条件

- ・①の試算に新庁舎・公共施設等整備に係る市債償還シミュレーションを追加

【新庁舎・公共施設等整備に係る市債償還シミュレーションの条件】

- ・概算工事費を138億円と仮定し、令和10～12年度の3ヶ年で合併特例債50億円、緊急防災・減災事業債30億円、公共施設等適正管理推進事業債17億円を借り入れるものとして試算（令和6年11月時点の地方債・交付税制度が延長されるものとして試算）
- ・償還期間は30年（うち元金据置1年）、償還方法は元金均等償還、利率は1.0%（令和5年度借入時実績）で試算
- ・元利償還金に対する交付税措置率は合併特例債及び緊急防災・減災事業債70%、公共施設等適正管理推進事業債50%で試算